

要求実現の力をもつ  
労働組合をめざし、  
全国で組織建設と拡  
大をすすめよう！



発行所  
**JMITU**  
(日本金属製造情報通信労働組合)  
〒114-0023 東京都北区滝野川  
3-3-1 ユニオンコーポ3階  
電話 (03) 5961-5601~2  
FAX (03) 5961-5603  
※組織外、無断転載禁止

## 春闘から夏季闘争へ

120支部分会が一時金要求提出 組合員平均95万6000円(3.41ヵ月)



21 春闘後半戦。コロナからいのちと暮らし守れと全労連・春闘共闘が集会 (20日・日比谷野外音楽堂)

JMITUは5月19日の夏季闘争統一要求日に120支部分会(春闘時の妥結含む)、が支部分会平均874,260円(3.27ヶ月)、組合員平均956,408円(3.41ヶ月)の要求を提出しました。統一要求基準3ヶ月を超え、要求の切実さが反映されています。

JMITUは「一時金は生活費であり賃金」との立場で、経営者に「一言メッセージ」など職場の声をぶつけます。6月2日(水)回答指定日での誠意ある回答を求め、各地で回答促進交渉がとりまかれています。

なお21春闘回答は5月20日現在、有額回答130支部分会の支部平均で4,803円(1.81%)、組合員平均で5,747円(2.06%)。昨年の最終集計比でそれぞれ229円、428円のマイナスとなっています。

### ワクチン接種・副反応に特別休暇!

東京東部地協・日本ロール製造支部では21春闘での「安心して働きやすい職場を求める統一要求書」の「新型コロナウイルス感染拡大予防策」に関連し、支部として①ワクチン接種(1回目、2回目)の際、有償で特別休暇を付与すること、②ワクチン接種による副作用を発症した場合、症状が改善するまで特別休暇を付与することなどを要求しました。

5月10日に会社回答があり、「特別休暇を利用してワクチン接種(1回目、2回目)をしてください」「副反応については接種会場の医師の指示にしたがってください。万が一副作用にまで至った場合には、医師の診断(診断書)により特別休暇を利用してください」との前進回答を引き出しました。

後半国会 いのち、くらし、民主主義にかかわる悪法目白押し

# 菅自公政権 No！ 総選挙で審判を



5月20日、全労連・春闘共闘が、コロナ禍における医療体制の充実や全国一律最賃1500円の実現などの要求をかかげて中央行動(写真・厚生労働省前)を行いました。中央行動では、中央集会、国会請願行動、最賃署名の議員提出行動などが展開され、JMITUからも代表が参加しました。

コロナから国民のいのちとくらし・雇用をどうまもるかがいま政治の最重要課題です。ところが、菅政権は、コロナ対策では無為無策の一方、オリンピックは強行する構えです。そればかりか、コロナ禍に乗じた悪政をすすめています。

## 国民のいのちを奪う医療改悪二法案

その典型が、医療制度にかかわる2つの法案です。すでに成立してしまった「病床削減推進法」は、消費税を財源にベッド数を減らした病院に補助金を出し、医療機関の再編・統合を加速させるというもの。審議中の「高齢者医療費二倍化法案」は、75歳以上のうち単身世帯で年収200万円以上、夫婦世帯で同320万円以上を対象に現在原則1割の医療費窓口負担を2割にします。いずれも、コロナによる医療崩壊をいっそう加速させるとんでもない改悪です。

## 憲法改悪をねらい国民投票法の改正も

平和・民主主義にかかわる法案もあります。すでに成立した「デジタル改革関連法案」は、国民の個人情報情報を政府が収集し、国民監視の体制をつくらうというもの。

現在審議中の「土地利用法案」は、自衛隊や米軍の基地、原子力発電所などの周辺に居住する国民

を監視し、基地などの「機能を阻害する恐れのある行為」に中止勧告・命令を行うというもので、辺野古など基地反対の運動も対象になる可能性があります。

「国民投票法」改正もコロナに乗じて今国会で成立させようとねらっています。背景には、自民党などの改憲派がコロナ禍に便乗し、コロナ対策をすすめるには国民の基本的権利を制限する必要があると主張するなど、改憲策動を強めていることがあります。コロナの「緊急事態」に乗じた改憲策動はまさに最悪の“火事場泥棒”であり、絶対に許されません。

## 世論と運動の力で政治を変えよう

一方、「入管法(出入国管理及び難民認定法)改悪」は外国人への非人間的な扱いなど現行の入管制度の欠陥をいっそう拡大する改悪案の重大問題が浮き彫りになるなか、事実上の廃案となりました。世論と運動をひろげた結果です。秋までにはかならず総選挙が行われます。今度の総選挙は菅自公政権を倒し、政治を変える絶好のチャンスです。職場でおおいに政治を語り、みんなで選挙に行き、国民のいのちとくらしをまもる政治を実現させましょう。

「JMITU」(メールニュース版)は、毎月発行を基本としつつ、闘争時の職場のたたかいなどを適時発信していきます。各支部・分会などひろく展開してください。